



平成23年12月期 第2四半期決算短信 [ 日本基準 ] ( 連結 )

平成23年 8 月 3 日

上場会社名 株式会社 タムロン 上場取引所 東  
 コード番号 7740 URL <http://www.tamron.co.jp>  
 代表者 ( 役職名 ) 代表取締役社長 ( 氏名 ) 小野 守男  
 問合せ先責任者 ( 役職名 ) 執行役員経営企画室長 ( 氏名 ) 土屋 次男 ( TEL ) 048 ( 684 ) 9111  
 四半期報告書提出予定日 平成23年 8 月11日 配当支払開始予定日 平成23年 9 月 7 日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

( 百万円未満切捨て )

1 . 平成23年12月期第2四半期の連結業績 ( 平成23年 1 月 1 日 ~ 平成23年 6 月30日 )

( 1 ) 連結経営成績 ( 累計 )

( % 表示は対前年同四半期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	28,126	9.9	3,011	28.6	3,108	32.1	2,158	34.0
22年12月期第2四半期	25,598	18.2	2,341	-	2,352	-	1,610	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期第2四半期	78	63	-	-
22年12月期第2四半期	58	68	-	-

( 2 ) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年12月期第2四半期	53,836		35,561		66.1		1,295	48
22年12月期	50,120		33,996		67.8		1,238	45

( 参考 ) 自己資本 23年12月期第2四半期 35,561百万円 22年12月期 33,996百万円

2 . 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年12月期	-		20	00	-		30	00	50	00
23年12月期	-		20	00						
23年12月期 ( 予想 )					-		-		-	

( 注 ) 当四半期における配当予想の修正有無 無

( 注 ) 平成23年12月期の1株当たり期末配当金については未定です。

平成22年12月期の期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 5円00銭

3 . 平成23年12月期の連結業績予想 ( 平成23年 1 月 1 日 ~ 平成23年12月31日 )

( % 表示は、対前期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	61,000	7.7	5,600	2.6	5,500	0.4	3,800	3.0	138	43

( 注 ) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、〔添付資料〕P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期 2 Q	28,235,000株	22年12月期	28,235,000株
期末自己株式数	23年12月期 2 Q	784,287株	22年12月期	784,287株
期中平均株式数（四半期累計）	23年12月期 2 Q	27,450,713株	22年12月期 2 Q	27,450,770株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、〔添付資料〕P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 平成23年12月期の配当（予想）につきましては、経営環境の先行きが依然として不透明であることから、業績動向、将来の投資計画等を見極めた上で、別途決定したいと存じます。なお、配当予想額の開示につきましては、可能となった時点で速やかに開示を行う予定であります。

（金額単位の変更について）

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額につきましては、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第2四半期連結累計期間では百万円単位をもって記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前第2四半期連結累計期間につきましても百万円単位に組替え表示しております。

## 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日～平成23年6月30日)における世界経済を概観しますと、中国では内需を中心として景気拡大が続く等、新興国が引き続き好調を維持し、欧米経済も緩やかではありますが回復基調を維持したことから、総じて堅調に推移いたしました。しかしながら、雇用・所得環境の足踏みを背景に徐々に個人消費の伸び悩み等の景気減速の動きも見られ、先行きには不透明感が強く残りました。

一方わが国経済は、緩やかな回復基調にありましたが、東日本大震災の影響により電力需給やサプライチェーンの問題から生産活動が停滞し、個人消費も弱含む等、非常に厳しい状況で推移いたしました。

当社グループ関連市場であるデジタルカメラ市場では、東日本大震災の影響により生産調整等があったこともありレンズ一体型タイプは前年同期に比べ減少となりましたが、レンズ交換式タイプでは生産調整等の影響を受けながらも数量ベースで前年同期に比べ約2割増となり、交換レンズも同様に好調を維持いたしました。

このような状況の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は、ドル、ユーロともに円高による為替影響を受けましたが、主力の写真関連事業が好調に推移したことから、売上高は281億26百万円(前年同期比9.9%増)、営業利益は30億11百万円(前年同期比28.6%増)、経常利益は31億8百万円(前年同期比32.1%増)、四半期純利益は21億58百万円(前年同期比34.0%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (写真関連事業)

写真関連事業は、今期の主力機種であり創業60周年モデルとして昨年下半年に発売した高機能な望遠ズームレンズ70-300mm V C U S D (A005)、世界最小・最軽量な「15倍」高倍率ズームレンズ18-270mm V C P Z D (B008)の販売が好調に推移し業績に貢献したこと等により、自社ブランドは増収となりました。A005は『E I S A アワード/ヨーロッパ・ズーム・レンズ 2010-2011』、『第26回 C A P A レンズ大賞』、『T I P A アワード/ベスト・エントリーレベル・レンズ』等を受賞し、B008は『第1回カメラグランプリ レンズ賞』等を受賞するなど、当社の誇る技術力に世界から高い評価をいただきました。また、O E M 関連につきましても、交換レンズ市場が好調に推移したことから増収となりました。

このような結果、写真関連事業の売上高は193億23百万円となり、営業利益は32億88百万円となりました。

#### (レンズ関連事業)

レンズ関連事業は、コンパクトデジタルカメラ、ビデオカメラ共に市場環境が厳しい状況にあること等により、当社のレンズユニットの受注が減少したことから減収となりました。

このような結果、レンズ関連事業の売上高は51億59百万円となり、営業利益は3億55百万円となりました。

#### (特機関連事業)

特機関連事業は、主に監視カメラ用レンズが景気回復の追い風を受け、堅調に推移いたしました。

このような結果、特機関連事業の売上高は36億43百万円となり、営業利益は4億41百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は538億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億15百万円増加いたしました。うち、流動資産は27億7百万円増加し、372億48百万円となりました。これは主に、現金及び預金が32億3百万円増加したことによるものであります。固定資産は10億8百万円増加し、165億87百万円となりました。これは主に、有形固定資産が9億32百万円増加したことによるものであります。

負債は182億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億49百万円増加いたしました。うち、流動負債が11億91百万円増加し、144億75百万円となりました。これは主に、未払法人税が6億34百万円増加したことによるものであります。固定負債は、9億58百万円増加し、37億98百万円となりました。これは主に、長期借入金が8億80百万円増加したことによるものであります。

純資産は、355億61百万円となり、前連結会計年度末に比べて15億65百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が13億34百万円増加したことによるものであります。

#### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ32億3百万円増加し142億円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が31億16百万円、減価償却費が15億10百万円、売上債権の減少額が14億29百万円となったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは、59億1百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出が21億6百万円となったこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは25億32百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入が15億70百万円あった一方、配当金の支払額が8億23百万円、長期借入金の返済による支出が6億69百万円、短期借入金の純減額が2億89百万円となったこと等により、財務活動によるキャッシュ・フローは2億13百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結業績につきましては、当社グループ関連市場であるレンズ交換式デジタルカメラ市場が堅調に推移したことやユーロが前提に対して円安となったこと等により、主力事業である写真関連事業が好調に推移し、売上、利益ともに計画を上回りました。

しかしながら、通期連結業績予想につきましては、海外経済の先行きや電力供給問題等が及ぼす経済活動全般への影響に不透明感があることに加え、円高による為替影響や新事業関連において製品投入の遅れ等も見込まれることから、平成23年2月4日発表の通期業績予想を据え置くことといたします。

なお、下期の為替レートにつきましては、1米ドル=78円、1ユーロ=110円を前提としております。

## 2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等および一時差異の発生状況に著しい変化が無いと認められる場合は、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法により算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

一部の海外連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

2. 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,200	10,996
受取手形及び売掛金	13,341	14,588
製品	5,099	4,816
仕掛品	3,041	2,300
原材料及び貯蔵品	579	992
繰延税金資産	298	166
その他	734	737
貸倒引当金	46	58
流動資産合計	37,248	34,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,374	8,162
減価償却累計額	4,718	4,563
建物及び構築物(純額)	3,655	3,598
機械装置及び運搬具	14,053	12,861
減価償却累計額	8,257	7,736
機械装置及び運搬具(純額)	5,796	5,125
工具、器具及び備品	13,962	13,498
減価償却累計額	11,812	11,287
工具、器具及び備品(純額)	2,149	2,210
その他	1,541	1,276
有形固定資産合計	13,143	12,210
無形固定資産	626	737
投資その他の資産		
投資有価証券	1,406	1,171
繰延税金資産	652	576
その他	820	932
貸倒引当金	60	48
投資その他の資産合計	2,818	2,632
固定資産合計	16,587	15,579
資産合計	53,836	50,120

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,785	4,769
短期借入金	4,809	5,086
未払法人税等	958	323
その他	3,922	3,105
流動負債合計	14,475	13,284
固定負債		
長期借入金	2,322	1,442
退職給付引当金	1,201	1,127
その他	273	269
固定負債合計	3,798	2,839
負債合計	18,274	16,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,923	6,923
資本剰余金	7,440	7,440
利益剰余金	25,123	23,788
自己株式	1,521	1,521
株主資本合計	37,965	36,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25	65
為替換算調整勘定	2,429	2,699
評価・換算差額等合計	2,403	2,634
純資産合計	35,561	33,996
負債純資産合計	53,836	50,120

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	25,598	28,126
売上原価	17,037	18,261
売上総利益	8,561	9,865
販売費及び一般管理費	6,219	6,854
営業利益	2,341	3,011
営業外収益		
受取利息	11	12
為替差益	-	85
その他	83	69
営業外収益合計	95	167
営業外費用		
支払利息	45	61
為替差損	29	-
その他	8	8
営業外費用合計	83	70
経常利益	2,352	3,108
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	8
特別利益合計	1	8
税金等調整前四半期純利益	2,354	3,116
法人税等	743	957
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,158
四半期純利益	1,610	2,158



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,354	3,116
減価償却費	1,531	1,510
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	4
退職給付引当金の増減額(は減少)	5	89
受取利息及び受取配当金	25	35
支払利息	45	61
売上債権の増減額(は増加)	3,272	1,429
たな卸資産の増減額(は増加)	417	494
仕入債務の増減額(は減少)	356	17
その他	1,414	747
小計	1,999	6,403
利息及び配当金の受取額	25	35
利息の支払額	47	61
法人税等の支払額	327	478
法人税等の還付額	506	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,156	5,901
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,402	2,106
無形固定資産の取得による支出	23	111
その他	11	314
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,438	2,532
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	289
長期借入れによる収入	1,692	1,570
長期借入金の返済による支出	640	669
配当金の支払額	685	823
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	365	213
現金及び現金同等物に係る換算差額	341	48
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	742	3,203
現金及び現金同等物の期首残高	11,887	10,996
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,629	14,200

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	写真関連 事業	レンズ関連 事業	特機その他 事業	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,282	6,523	3,792	25,598	-	25,598
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	15,282	6,523	3,792	25,598	-	25,598
営業利益	1,925	981	421	3,328	(987)	2,341

## (注) 事業区分の方法

各事業区分の主要製品は次のとおりです。

事業区分	主要製品
写真関連事業	一眼レフカメラ用交換レンズ
レンズ関連事業	ビデオカメラ用レンズ、デジタルカメラ用レンズ、携帯電話用レンズユニット
特機その他事業	CCTVカメラ用レンズユニット、車載用レンズ、精密金型、精密プラスチック成形品、原器、各種光学用デバイス部品等

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	17,428	2,323	4,072	1,775	25,598	-	25,598
(2) セグメント間 の内部売上高	5,091	0	-	12,280	17,372	(17,372)	-
計	22,519	2,323	4,072	14,055	42,971	(17,372)	25,598
営業利益	1,813	119	222	1,239	3,395	(1,054)	2,341

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国

欧州.....ドイツ、フランス

アジア.....香港、中国

## 〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高	2,913	4,363	11,064	18,341
連結売上高				25,598
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.4	17.0	43.2	71.6

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- ・北米 …… 米国、カナダ
- ・欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス、北欧等
- ・アジア …… 香港、中国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 〔セグメント情報〕

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品別に事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「写真関連事業」、「レンズ関連事業」及び「特機関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「写真関連事業」は、一眼レフカメラ用交換レンズなどを生産・販売しております。「レンズ関連事業」は、ビデオカメラ用レンズ、デジタルカメラ用レンズ、携帯電話用レンズユニット、各種光学用デバイス部品などを生産・販売しております。「特機関連事業」は、監視カメラ用レンズユニット、車載用レンズなどを生産・販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	合計
	写真関連事業	レンズ関連 事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,323	5,159	3,643	28,126	-	28,126
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	19,323	5,159	3,643	28,126	-	28,126
セグメント利益	3,288	355	441	4,085	1,074	3,011

(注)1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額 1,074百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。

## (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。